

【資料4】

令和2年度
南丹地域包括支援センター事業計画

令和2年7月15日

南 丹 市

南丹市は人口が減少傾向にあり、令和2年3月現在での高齢化率は35.6%と、全国平均より大きく上回っている状況で、地域の課題も高齢者についての課題が多く見受けられる状況である。そのような中で、地域包括支援センターのはたす役割も多岐にわたる内容になってきている。

可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、各部所・関係機関と連携しながら、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みを一層推進する。

1. 地域包括支援センターの体制

1) 運営体制

(南部)	園部地域担当	職員4名	市役所4号庁舎内
	八木地域担当	職員3名	社協八木事務所内
(北部)	日吉地域担当	職員2名	社協本所内
	美山地域担当	職員2名	社協美山事務所内

2) 職員体制

看護師 2名（管理責任者兼務） 主任介護支援専門員 2名
社会福祉士 7名（内2名認知症地域支援推進員兼務）

2. 重点実施項目

1) 関係機関と協働した地域包括ケアシステム構築の推進

① 生活に直結している困りごとやニーズの把握

- ・出張相談や出前講座を通じて、住民の声を聞く機会をつくる。
- ・地域別懇談会やサロンなどへの参加やケアマネジャーからの相談から、高齢者の生活でどのような困りごとがあるのか聞き取り、まとめていく。

② 地域課題を協働で解決できる仕組みづくり

- ・地域ケア個別会議を開催し、高齢者の個別支援から見えてくる地域課題を明確にする。
- ・障がい者支援ネットワーク会議や社協内のエリア会議など様々な会議で地域課題について発信し、関係者で共通の課題を共有する。
- ・地域ケア推進会議では、地域課題に沿った内容を検討し、広く関係機関や地域住民に関心を持ってもらい、課題解決に向けて参加してもらえるように進めていく。

③ 地域のネットワークの強化

- ・制度では対応が難しいケースについて、地域ケア個別会議に民生児童委員をはじめ、地域で見守りをしている方に積極的な参加をお願いしていく。

介護保険事業所、医療機関などへ、地域を支える担い手として地域のネットワークに入ってもらえるように働きかける。

④ 認知症の人やその家族が「安心して暮らせる」地域づくり

- ・認知症初期集中支援チームの活動では、本人や家族が認知症を正しく理解して、日々の暮らしが続けられるように支援していく。

- ・認知症の人が住みやすい地域という視点も持って、地域づくりを進められるように、認知症の正しい理解を様々な場面で啓発していく。

2) 高齢者の相談窓口として住民視点を忘れず不安や心配事に対応する

① 総合相談支援業務の充実

- ・様々な場面で地域に出向き、自分からは相談窓口につながりにくい人の情報を得る。

- ・民生児童委員との情報交換を通じて、地域からの情報が入りやすい関係を築く。

② 高齢者の権利擁護の強化

- ・虐待が起こりやすい環境を分析し、高齢者虐待防止の対策を立てる。

- ・包括支援センター、行政、介護保険事業所等高齢者を支援している者達が、統一した視点で対応できるように研修会を開く。

- ・身寄りのない人や家族関係が希薄な人が増えていくなか、成年後見制度の利用を促進する。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の促進

- ・ケアマネジャー連絡会・ケアマネジメント事例検討会・通所部会がそれぞれ自主的に開催できるように支援し、ケアマネジメントやサービス事業所の資質の向上を図る。

- ・「自立支援方地域ケア個別会議（＊）」を積極的に開催していく。

（＊）高齢者のQOLの向上を目指すために、多職種の助言を得ながら、自立支援・介護予防の視点から実施する会議

④ 適切な介護予防ケアマネジメント業務

- ・「自立支援」に向けての介護予防ケアマネジメントにつながるように、委託しているプランについて積極的に助言していく。
- ・ケアマネジャーに対し、「自立支援」に資する適切なケアプラン作成についての研修を開く。

3) 住民から信頼してもらえるセンターの運営

- ① 事業自己評価で、できていない部分を改善する。
 - ・年1回はチェックリストを実施し、業務を見直す。
- ② 職員全員の支援の対応力をレベルアップする。
 - ・部内会議でケースの振り返りをして、様々な対応を積み上げていく。
 - ・外部研修に積極的に参加し、さらに部内への伝達研修で知識や技術の共有を図る。
- ③ 介護予防マネジメントの委託率は80%を上回らない。
 - ・毎月の実績件数と委託件数を確認する。